

社会資本総合整備計画書 (愛知県常滑市)

平成27年3月25日(当初)
平成29年3月14日(第1回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成29年3月14日

計画の名称	大規模災害に対する防災体制の強化と減災まちづくり			重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	常滑市		
計画の目標					

本市は、愛知県知多半島西岸の中央部に位置し、西側は伊勢湾に面し、東西6km、南北15kmで、高い所でも標高約80mと比較的なだらかな地形となっている。千年の歴史を持つ常滑焼と中部国際空港セントレアを有し、懐かしさと新しさが織り交ざった街並みが特徴である。平成24年8月に内閣府中央防災会議より発表された南海トラフ巨大地震による被害想定では、本市において最大震度は7、最大津波高は6mが報告されるとともに、平成26年3月には南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されたことから、さらなる防災対策が必要であるとともに、最大クラスの地震・津波、伊勢湾台風級の高潮等から市民や来訪者等の命を守るための、防災体制の整備と減災対策の実施が急務となっている。このため、市民等の迅速・安全な避難行動が可能となるよう災害時の情報伝達の向上を目指すとともに、災害時の拠点となる施設や指定避難所の機能強化を図ることにより災害に強い都市防災基盤の構築を目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・ 同報系デジタル防災行政無線を整備し、避難勧告等の緊急情報の伝達カバーエリア (市街地) を100%とする。
- ・ 防災備蓄倉庫について、市の全体計画20箇所 (防災拠点施設及び主要避難所) に対して15箇所まで整備する。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	
・ 同報系デジタル防災行政無線の整備による市街地の伝達エリアカバー率	0%	0%	100%	
・ 防災備蓄倉庫の整備率 (防災拠点施設及び主要避難所)	65%	75%	75%	

全体事業費	合計 (A + B + C + D)	513百万円	A	504百万円	B	—	C	9百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	1.7%
-------	-----------------------	--------	---	--------	---	---	---	------	---	---	-----------------------------------	------

交付対象事業

A6 都市防災・公園事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A6-1	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	都市防災総合推進事業 (常滑市全域)	同報系デジタル防災行政無線の整備 (親局1局 子局72局 防災拠点用受信機64基)	常滑市						500		—	
A6-2	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	都市防災総合推進事業 (常滑市全域)	防災備蓄倉庫整備 (指定避難所防災備蓄倉庫2基)	常滑市						4		—	
小計 (都市防災・公園事業)												504		—			

C 効果促進事業																
C6 都市防災・公園事業効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
C6-1	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	仮設トイレ設置事業	仮設トイレの設置 10基	常滑市						3		
C6-2	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	防災マップ作成事業	地震・風水害ハザードマップ 60,000枚	常滑市						5		
C6-3	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	防災ガイドブック作成事業	防災ガイドブックの作成 30,000枚	常滑市						1		
小計												9				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C6-1	基幹事業 (A6-2) の施設整備と一体的に実施し、災害時における避難所機能の充実を図ることができる。	
C6-2	基幹事業 (A6-1) の施設整備と一体的に実施し、南海トラフ地震、伊勢湾台風級の高潮に対する被害想定等を用いて防災マップを策定することにより、住民の防災・減災意識を高めることができる。	
C6-3	基幹事業 (A6-1) の施設整備と一体的に実施し、地震・風水害等への備えを住民に周知するため、防災ガイドを作成し、防災訓練や防災教育を通じて啓発することにより、防災・減災意識を高めることができる。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成29年3月14日

計画の名称	大規模災害に対する防災体制の強化と減災まちづくり			重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	常滑市		
計画の目標	<p>本市は、愛知県知多半島西岸の中央部に位置し、西側は伊勢湾に面し、東西6km、南北15kmで、高い所でも標高約80mと比較的なだらかな地形となっている。千年の歴史を持つ常滑焼と中部国際空港セントレアを有し、懐かしさと新しさが織り交ざった街並み特徴である。</p> <p>平成24年8月に内閣府中央防災会議より発表された南海トラフ巨大地震による被害想定では、本市において最大震度は7、最大津波高は6mが報告されるとともに、平成26年3月には南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されたことから、さらなる防災対策が必要であるとともに、最大クラスの地震・津波、伊勢湾台風級の高潮等から市民や来訪者等の命を守るための、防災体制の整備と減災対策の実施が急務となっている。</p> <p>このため、市民等の迅速・安全な避難行動が可能となるよう災害時の情報伝達の向上を目指すとともに、災害時の拠点となる施設や指定避難所の機能強化を図ることにより災害に強い都市防災基盤の構築を目指す。</p>				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	3	3	91	19	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	3	3	91	19	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	3	3	91	19	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

